

OKI

トータルシステムソリューションに IP&モバイル ビジネスホン「IPstage MX」を納入

OKIは、トータルシステムソリューション(TSS)に、IP&モバイル ビジネスホン「IPstage MX」をベースとしたIPテレフォニーシステムを納入した。本システムは、沖ウインテックの関西支店が受注・施工したものである。

TSSは、サーバ製品などのITソリューションを活用して、顧客の課題を解決する支援サービスを展開している。近年、顧客からの無線LAN活用の要望が増える傾向にあるため、自社でも無線LANソリューションを導入し、顧客への提案時にも紹介できるIPテレフォニーシステムを検討していた。

そこでOKIと沖ウインテックは、無線LANによるモバイル機能を強化したIPテレフォニーシステムとして、IPstage MXによるシステムを提案した。このシステムは、一つの電話端末で、営業やSEの担当者が社内でも社外でも活用できるモバイル環境を実現することができる。TSSでは、無線LAN上で内線を構築しつつ、社外でも同じ電話端末を携帯電話として使用できるIPテレフォニーシステムであることを評価し、採用を決定した。

以下、今回のシステムの特長を示す。

・ IP&モバイル ビジネスホン「IPstage MX」の採用

IPstage MXは、従来のビジネスホンでは扱いにくかったIP電話機やIP対応のモバイル端末を内線端末とし



ネットワーク構成図

て収容できるIPテレフォニー対応のビジネスホンである。ソフトフォンを使ったTV電話・TV会議など、多彩なコミュニケーション環境を、機器を追加することなく低コストで構築することが可能。さらに、USBメモリを使って設定情報の書き込みやバックアップを行えるので、構築や保守にかかる作業効率を大幅に向上することができる。小規模の企業内IPセントレックスの構築も可能である。

・ FOMA/無線LANデュアル端末の採用

本システムは、電話端末としてNTTドコモのFOMA/無線LANデュアル端末「N900iL」25台、「N902iL」16台をそれぞれ導入して、オフィス内では無線LANを利用した内線端末として両端末を使用している。またFOMA/無線LANデュアル端末は、外出時にはFOMAの携帯電話として利用可能であり、1台2役で使用できる。従って、いつでもどこでも連絡が取れるようになるため、お客様や社員同士のコミュニケーションを円滑にすることができる。

・ 「MWINS BR2101」による安定した無線VoIP通信

MWINS BR2101は無線LAN環境で安定した音声通話を可能にするVoIP対応無線LANアクセスポイントである。無線LANコントローラが行っているセキュリティ管理や通信制御機能を内蔵しているため、高価な無線LANコントローラを設置することなく、オフィス内にVoIP対応の無線LAN環境を経済的に構築することができる。また、内線の端末数を段階的に増やす際にも、無線LANコントローラの増設に縛られず、MWINSの増設だけで済むため、低コストで対応することができる。人事異動などによる配置換えの際にも、端末を持って移動するだけで済み配線などの工事費用も削減できる。

沖電気工業(株) IPシステムカンパニー IPシステム本部
マーケティング部 TEL: 03-5445-5706

NEC

ホテル業界初、ザ・ペニンシュラ東京のホテル全客室と従業員向けにN902iL約450台を納入

NECは、アジア・北米を中心に最高級ホテルを運営するザ・ペニンシュラホテルズの一拠点である「ザ・ペニンシュラ東京」に、SIP対応IPテレフォニーサーバ「UNIVERGE SV7000」と無線LANシステムを中核とするフルIPネットワーク基盤を構築した。

ザ・ペニンシュラホテルズは、これまで香港、マニラ、ニューヨーク、シカゴなど世界7拠点に展開している。8拠点目の「ザ・ペニンシュラ東京」は日本に初めて進出するものであり、フルIPネットワーク基盤など最先端のIT技術を取り入れた快適な環境を提供している。

NECは海外においてザ・ペニンシュラホテルズに多くのPBXシステムの導入実績を有しており、新システムの受注はこれらの実績が評価されたものである。昨年9月にはザ・ペニンシュラホテルズの世界7拠点を結ぶ大規模グローバルVoIPネットワークシステムを構築し、今回導入したシステムとも連携している。

今回のシステムにおいて、NECはホテルの設計段階から参画しており、内装を損なわない無線LAN置局設計と効率的なシステム構築を実現している。

本システムの最大の特長として、①館内においてはワイヤレス内線電話として、館外では携帯電話として利用可能なFOMA/無線LANデュアル端末「N902iL」を全客室(314室)に導入し、館内・館外のどこにいても従業員に連絡ができるとともに、チェックアウトにあわせて通話料の精算が可能、②従業員にもN902iLを携帯させることで、お客様の要望に応じた迅速なコミュニケーションを実現することができる、といった点が挙げられる。

なお、ホテル全館における音声およびデータを統合した無線LANネットワークシステムの構築と、全客室へのFOMA/無線LANデュアル端末の導入は、業界初の先進的な事例である。

NEC 第二ネットワークソリューション事業部
TEL:03-6405-0470

ジュニパーネットワークス

「DX3280」プラットフォームの導入で、インドの大手証券会社の株式取引ポータルサイトを拡充

ジュニパーネットワークスは、インド国内でトップ5に入る証券会社であるSharekhan社が、ジュニパーネットワークスの「DX 3280」アプリケーション・アクセラレーション・プラットフォームを導入し、同社の株式取引ポータルサイトのレスポンス、セキュリティ、拡張性を飛躍的に高めたと発表した。Sharekhan社は、DX 3280プラットフォームを導入することで、同社の顧客窓口となるウェブサイトを最大100倍まで拡張し、ユーザー数の増加に対応するためにウェブサーバを新たに購入することなく、サイトのパフォーマンスとレスポンスを向上した。

今回導入されたDX 3280プラットフォームは、セキュアなSSL認証ベースによる株式取引などのウェブ・アプリケーションのパフォーマンス強化に加え、アプリケーションファイアウォール機能を用いて、ウェブ上で実行されるクリティカルなトランザクションを保護するため、ウェブ・インフラストラクチャ全体のセキュリティをさらに堅牢にした。また、Sharekhan社内でユーザー認証を行うことにより、サーバをDoS攻撃やSYNフラッド攻撃から防御することが可能となった。

Sharekhan社のCTOであるケタン・パレック氏は、今回の導入について次のように語っている。「ジュニパーネットワークスのDXプラットフォームは、当社の拡張性に対するニーズを満たす合理的なソリューションでした。当社はこれまで、急速に拡大を続ける顧客ベースに対処すべく定期的に新しいサーバを購入していましたが、その必要がなくなりました。ハードウェアを追加し続けるのでは、管理がますます複雑になり、経費もかさむ上、効率性や安全性は確保できなかったでしょう。ジュニパーネットワークスのDXプラットフォームは、継続的な拡張が可能のため、今後さらに大きなコストパフォーマンスが期待できます。」

ジュニパーネットワークス(株)
TEL : 03-5321-2866

シスコシステムズ

広島大学 放射光科学研究センターが 検疫ネットワークにシスコを採用

シスコシステムズは、広島大学放射光科学研究センター「HiSOR」がワイヤレスLANを含むネットワークアクセスにおいて、クライアントPCのセキュリティ状態を評価する検疫ネットワークを実現するために「Cisco NACアプリケーション（Clean Access）」を導入したことを発表した。

HiSORは、国立大学で唯一の放射光利用研究施設として発足し、放射光を利用した物質科学研究を行っている。2002年度からは、全国共同利用施設として国内外の多くのユーザーを受け入れ、ナノサイエンス等を含む幅広い研究を推進している。こうした中、ワイヤレスLANの普及やユーザーの増加およびニーズに伴ってネットワーク環境整備に取り組み、まず2006年3月にシスコのワイヤレスLAN アクセスポイント「Cisco Aironet」を導入して、接続場所を選ばないワイヤレスLANの構築を開始した。そして今回、広島大学が定めるワイヤレスLANに認証・検疫を義務付けるセキュリティポリシーに則り、検疫ネットワークを実現した。

HiSORは、既存のネットワーク環境をそのまま使えること、自由度が高いこと、クライアントにエージェントが不要であること等を検疫ネットワーク導入の条件にして、Cisco Clean Accessを選択した。同製品はまずエージェントを入れると認証を行い、複数ベンダーに対応したアンチウイルスソフト「Windows Hotfix」の情報を収集し検疫を行い、なおかつエージェントがないゲストPCの場合には、認証と「ネットワークスキャン機能」を用いたセキュリティ状態の評価を行う。これらの機能により、例えば職員や学生など学内の固定的なユーザーはエージェントを入れ、来訪者はエージェントレスで利用するといった使い方が可能となる。HiSORは、自由な使い方が可能な点と、スイッチなど他のネットワーク機器に依存せずネットワークの改変が不要な点を評価し、Cisco Clean Accessの導入を決定した。

シスコシステムズ(株) シスココンタクトセンター
TEL：03-6670-2992

日立ソフトウェアエンジニアリング/ セールスフォース・ドットコム

日立ソフトが日本郵政公社の40,000ユーザーに セールスフォース・ドットコムのプラットフォームを提供

日立ソフトウェアエンジニアリング（日立ソフト）とセールスフォース・ドットコムは、日本郵政公社の40,000ユーザーにセールスフォース・ドットコムのオンデマンド・プラットフォームの提供を開始したことを発表した。このオンデマンド・プラットフォームは、CRMやSFA以外の新たなオンデマンド・アプリケーションを柔軟かつ迅速に構築・利用するための環境である。日本郵政公社は、2007年10月の民营化に向け顧客サービスのさらなる向上を実現すべく、「お問い合わせ等報告システム」の構築を行っている。本システムは、日立ソフトが構築を支援し、9月より順次稼働している。

お問い合わせ等報告システムは、顧客から寄せられるお問い合わせ内容・対応履歴などを登録・集計・分析できる機能を提供するものである。また、このシステムにより、従来は郵便局に向けてメールや紙で管理・報告していた内容が、より緊密に郵便局・支社・本社間で情報共有できるようになる。窓口で受ける顧客からの要望に対して迅速かつ適切な対応が可能になるとともに、履歴管理や分析レポートにより業務改善やサービス向上など、局毎の改善・指導が実現可能となる。また、データアクセス権限の制御、ログイン管理、監査証跡の記録なども確実に行うことができ、内部統制も強化することができる。これらの情報が、すべて世界最高水準のセキュリティ、災害対策、バックアップ環境で管理、保存されることになる。

セールスフォース・ドットコムは、今年4月に日本郵政公社の約5,000ユーザーに向けて、オンデマンド・プラットフォームを提供することを発表した。今回新たに40,000ユーザーに提供することで、日本郵政公社はオンデマンド・プラットフォームにおける世界最大規模のユーザーとなる。

日立ソフトウェアエンジニアリング(株) TEL：03-5780-6450
(株)セールスフォース・ドットコム TEL：03-5793-8730

高砂熱学工業へVMwareの 仮想化インフラストラクチャを導入

日本情報通信とネットワークは、空調設備工事最大手の高砂熱学工業へ、本番の業務サーバの統合や抑制に仮想化ソフトウェア「VMware Infrastructure 3」を導入した。

「ユーザーが使いやすいシステム環境」に向けて整備を進めていた高砂熱学工業では、IT化に比例して、増加する物理サーバやストレージの利用効率の悪さと、設置スペースやラックコストが課題となっていた。当初、この課題に対してブレードサーバを導入し、省スペース化を図る対策を実施していたが、サーバが増加する以上、根本的な解決には繋がらないため、ハードウェアリソースをもっと効率的に使える仕組みを探していた。解決策として採用されたのが、高いパフォーマンス環境でサーバ統合、パーティショニングを実現する「VMware Infrastructure 3」である。その選定理由は以下のとおり。

◆**リソースの有効活用により、サーバ台数の減少・抑制が可能**：VMware Infrastructure 3なら、CPUやメモリー、ディスクが高度なリソース共有と動的な割り当てにより有効活用できる。また「VMware DRS」機能により、複数台のサーバにわたってリソース配分や負荷の平準化を図ることが可能になる。

◆**システム停止を減らし、高信頼・高可用システムを実現**：稼働中のOSやアプリケーションを仮想マシンごと無停止で別のサーバに移動できる。また「VMotion」機能により、定期的な、あるいは事前に計画されている物理サーバのメンテナンスやアップグレード時も、サービス停止する必要がなくなる。さらに「VMware HA」機能により、サーバハードウェア障害時には、リソースの空いている別のVMwareのサーバ上で各システムをストレージから自動的に起動し、自動復旧できる。

日本情報通信(株) TEL：03-6278-1115
(株)ネットワーク TEL：03-5210-5187

NTT西日本が「システム監視・保守・運用サービス」の サーバ監視システムにNetIQ製品を採用

システム管理ソリューションのリーディングプロバイダであるNetIQは、NTT西日本が提供している「システム監視・保守・運用サービス」のサーバ監視システムとして「NetIQ AppManager Suite」が採用されたことを発表した。

企業でのコンピュータシステムの普及が進むに連れて、システムやネットワークに対する危機管理・安全対策はますます重要な課題になってきている。このような時代の要請に対応するために、NTT西日本は、24時間365日、ユーザー企業のシステムの監視・保守・運用業務を強化するために「システム監視・保守・運用サービス」を新たにスタートさせた。同サービスは、共有プラットフォームを使って高度な運用監視サービスをリーズナブルな価格で提供し、ニーズのあるユーザーを幅広くサポートするもので、故障の予兆を掴む「リソース健康診断サービス」を主軸とした先進的メニューが注目されている。同サービスのシステム構築・運用管理を担うNTTネオメイトは、このリソース健康診断サービスを含むサーバ監視システムとして、NetIQ AppManager Suiteを選択し、同サービスでの採用が決定した。

同時に、NTT西日本がNetIQのアウトソーシングパートナーとして、NetIQ製品を活用した監視・運用サービスを提供していくこととなった。NetIQは、ライセンスを購入するのではなく、NetIQ製品を活用したサービスを導入したいというユーザー企業の声が増えてきたことに応え、2007年度から、従来の販売チャネルの再構築を実施し、購入形態の多様化にお応えすべくアウトソーシングパートナーを設立した。今回、システム導入をしたNTT西日本は、今後、NetIQのアウトソーシングパートナーとして、NetIQ製品を活用した監視・運用サービスを提供していくこととなる。

NetIQ(株)
TEL：03-5909-5400

CTC / 日本HP

ニューヨーカー全店舗にシンクライアント導入を開始 ～国内初、全国規模で多店舗展開している大手小売店が採用～

伊藤忠テクノソリューションズ（CTC）と日本ヒューレット・パカード（日本HP）は、ニューヨーカーが展開する全国約250カ所の「NEWYORKER」店舗に、シンクライアントシステムを導入するプロジェクトを開始した。2007年7月に都内4カ所の店舗にパイロット導入し、8月から全国展開を開始。2008年3月迄の期間を目処に順次展開する予定で、導入台数は各店舗に1台ずつ、合計250台を予定している。

紳士服、婦人服の企画・販売を行うニューヨーカーは現在、全国主要百貨店を中心に多くの直営店を展開している。「お客様第一」「品質本位」をスローガンに、お客様が望まれる商品を企画、開発、生産に結びつける体制を作るため、早くから店舗のIT化に取り組み、特に注力していたのが、各店舗システムの情報セキュリティ対策である。各店舗では、顧客情報や売上データをはじめ各種重要情報を取り扱っている。さらに、2004年に個人情報保護法が施行されて以降、百貨店内での店舗展開が多い同社は、百貨店の高いセキュリティ要件への対応が急務となっていた。そこで同社は、従来各店舗にて使用していたパソコンの刷新にあたり、運用性とセキュリティ性に富んだシンクライアントシステムを選択した。

今回、ニューヨーカーが採用したシンクライアントシステムはHP CCI（Consolidated Client Infrastructure）である。HP CCIは、ユーザー側の端末にシンクライアント、データセンター側に演算処理を行うブレードPCやサーバ、そしてストレージを配置。Windows XP Professionalが稼働するブレードPCを使用し、ユーザー側には一切データを持たせない仕組みなので、高いセキュリティレベルを維持したまま、運用管理コストの削減を実現した。HP CCIは、これまで百貨店や大学、公共機関などで多数採用されてきましたが、アパレル業界に導入されるのは今回が初めてである。

伊藤忠テクノソリューションズ(株) TEL：03-6417-5660
日本ヒューレット・パカード(株) TEL：03-6416-6660

データ・アプリケーション

丸紅がB2Bインテグレーション・サーバ「ACMS E2X」で 社内外システム連携基盤を全面刷新

データ・アプリケーションは、総合商社大手の丸紅のEDIサーバ再構築プロジェクトで、同社が開発・提供するJavaベースのB2Bインテグレーション・サーバ「ACMS E2X」が採用され、本格稼働開始したことを発表した。

丸紅では、EDIシステムを構築後7～8年間のビジネス拡大や取引先の増大などに伴い順次拡充してきたため、取引データの転送ルートや伝送プロトコルが複数存在しており、システム間連携が複雑化して、運用のコストや作業負荷が増大していた。また、総合商社として擁する多部門に存在する多種・多様の業務システム間の連携を、これまでは個別の方式で実現していたが、経年とともに複雑化し、シンプルかつシームレスな連携と、データ連携の一元管理に対するニーズが高まっていた。そこで、EDIサーバ再構築プロジェクトでは、データがどう流れているのか現状を把握して、様々なデータ変換パターンを洗い出し、送信元・受信先という明快な形に整理した上で、EDI機能とEAI機能を1つの製品でカバーする「ACMS E2X」により、60台以上で構成される36の業務システムをシームレスに連携した。

ACMS E2Xは、Javaベースで動作するため、連携対象システムのプラットフォームの違い（UNIX、Windows、OS/400など）を吸収可能なことから、非常に効率的に連携することが可能である。これにより、従来システム間連携のために各サーバに個別に導入していた伝送ツールが不要になり、かつ保守費用が大幅に削減され、旧システムの2分の1以下になった。また、業務効率に関しては、社内・社外全てのデータ伝送を一元管理可能なことから管理効率が向上し、データ伝送状況を、送信先の状況まで含めて詳細かつ確実に確認できるようになった。

(株)データ・アプリケーション
TEL：03-5640-8544

NECインフロンティア

「おにぎりの桃太郎」全19店舗に フードビジネスソリューションを導入

三重県四日市市を中心に、おにぎりやお弁当、お寿司、うどん等を製造・販売しているおにぎりの桃太郎と、物販・飲食店向けPOSシステムを開発・販売しているNECインフロンティアは、おにぎりの桃太郎の全19店舗に、NECインフロンティアのフードビジネスータルソリューション「FoodFrontia」を導入したことを発表した。

新システムは、店舗システムと本部システムで構成されており、各店舗には、店舗システム「FoodFrontia F1」およびWebカメラシステムが導入され、工場を併設する本部には、本部向けシステム「FoodFrontia Pro」が導入されている。また、各店舗と本部は、IP-VPN網で結ばれており、POSのデータやWebカメラのデータなど、様々なデータを高速かつリアルタイムに送受信できるネットワークを構築している。

また、新システムの最大の特長として、様々な情報のリアルタイム管理による在庫管理・売上管理の効率化・簡便化があげられる。おにぎりの桃太郎では、おにぎりやお弁当などの商品は、基本的に本社に隣接する工場で深夜に作り、早朝に各店舗に配送する方式を採っている。そのため、店舗によっては午前中からランチタイムにかけて、一部の商品が売り切れてしまうこともある。しかし、同社の商品は賞味期限が短いものが多いため、大量に用意することができない。このような状況に対応するために、同社では四日市市に集中出店している同社の物流メリットを活かし、各店舗の在庫情報を把握した上で、工場からの追加や、在庫に余裕のある店舗から在庫の少ない店舗に商品を移動するなど、販売機会ロスをなくす工夫をしている。この時、最も重要なのが、各店舗の在庫状況の的確な把握と販売予測である。新システムは、在庫状況はPOSシステムで管理され、本部側からはいつでもリアルタイムに各店舗の在庫を確認できるため、より適切な店舗間移動ができるようになった。

NECインフロンティア(株)
TEL：03-5282-5802

日本アバイア

クラブツーリズムのコールセンターに IPテレフォニーシステムを導入

日本アバイアは、クラブツーリズムの全国15拠点（コールセンター14拠点、データセンター1拠点）にIP-PBXソフトウェア「Avaya Communication Manager」をベースとしたIPテレフォニーシステムを導入した。今回のシステム導入により、各拠点システムのデータセンターにおける一元的な運用管理が可能となり、運用コストを低減した。システムの提案・構築は、NTTコミュニケーションズが行い、約2,300台の電話機で構成される大規模なシステムを、要件定義から稼働まで約8ヵ月という短期間で迅速に移行した。

クラブツーリズムは、ダイレクトマーケティングによる旅行の企画・販売業務を展開しており、全国14拠点のコールセンターで顧客からの問い合わせ対応や旅行ツアーの受付を行っている。旧システムでは、各拠点に分散配置されたPBXを個別に運用していたため、拠点ごとのオペレータ数や回線数の制約からピーク時に電話を受けきれない場合があった。また、コール数の統計情報を収集・管理するシステムも拠点ごとに設置していたため、統計情報の一元的な管理が困難という問題も抱えていた。

このような課題を解決するため、日本アバイアとNTTコミュニケーションズは、各拠点に分散していたデジタルPBXを、データセンターに設置したIP-PBXソフトウェア「Avaya Communication Manager」を搭載した「Avaya S8720 Server」に集約し、一元的な運用管理が可能なIPテレフォニーシステムの導入を提案した。

クラブツーリズムは、主要拠点で使用していたアバイアのデジタルPBX「DEFINITY」の高い信頼性・安定性と、一元管理による運用コストの効率化を評価し、アバイア製品の採用を決定した。また、DEFINITYの資産継承による設備投資コストの抑制、IPテレフォニーによるシステムの拡張性の点も評価された。

日本アバイア(株)
TEL：03-5575-8829